

第 20 回中国塾

日 時： 2017 年 6 月 10 日

講 師： 田中 修氏(塾頭 日中産学官交流機構特別研究員)

テーマ：「当面の経済情勢と経済対策」



I. 1-3 月期の主要経済指標

(1) GDP 成長率は実質 6.9%と好調。(2) 全国住民 1 人あたりの可処分所得は実質 7.0%増と成長率 6.9%を上回った。しかし、都市 6.3%、農村 7.2%と、消費を支える都市で GDP 成長率より低いことが懸念される。これには習近平のサプライサイド構造改革・五大任務の「企業のコスト引き下げ」が背景にある。(3) 雇用は安定、1-3 月の新規就業者増は 334 万人(年間目標 1100 万人以上)、3 月末の都市登録失業率は 4%を初めて切り 3.97%。(4) 1-3 月の輸送は鉄道貨物 9 億トン(前年同期比 15.5%増)、道路貨物は 72 億トン(同 8.9%増)と順調。

II. 4 月および 1-4 月期の主要経済指標

(1) 物価：①消費者物価(CPI)は 3 月 0.9%、4 月 1.5%と上昇。工業生産者物価(PPI)の上昇が影響。②昨年 9 月プラスに転化した PPI は、2 月に 7.8%まで急騰。原因は原油価格の上昇。波及が半年ずれる CPI の動きに注意。③住宅価格は 3 月の上昇都市 62 が 4 月に 58 に減少、上昇に歯止めがかかった。

(2) 工業：4 月は前年同月比実質 6.5%増。自動車が中国経済を牽引する構造は昨年と同じだが、今年は優遇策が縮小され、新エネルギー車の伸びが鈍化。

(3) 消費：4 月は 10.7%増と安定的。ネット販売は 32%増で消費を支える。

(4) 投資：①1-4 月期の都市固定資産投資は 8.9%増、うち、インフラ投資は 23.3%増と好調。②不動産開発投資は 9.3%増。③昨年 1-8 月期 2.1%まで落ち込んだ民間固定資産投資は、今年 1-4 月期は 6.9%と持ち直した。ただ、過剰設備を抱える重厚長大産業が多い東北は 28.2%減であった。

(5) 対外経済：①昨年度大幅マイナスの輸出入は今年持ち直し、4 月は輸出 8.0%増、輸入は 11.9%増。輸入増は中国経済の安定と原油価格の上昇による。②外資利用の 1-4 月期累計は前年比 0.1%減。最近、賃金上昇により中国市場はコストが高く、全体としては伸びていない。2014、15 年は大幅マイナスだった日本の対中投資が 16 年にプラスに転じ、今年 1-4 月は 12.6 億ドルと伸長。③一時期 3 兆ドルを割った外貨準備は 4 月末に 3 兆 295 億ドルに回復。

(6) 金融：M2 は昨年 11%台で推移したが、4 月末は 10.5%増と鈍化。昨年混乱した中国株式市場建て直しの金融緩和資金が、住宅市場に流れ住宅バブルを引き起こした。今年は景気中立を宣言、金融は引き締められ M2 が落ちている。

(7) 財政：順調に伸びており、4 月の全国財政収入は 7.8%増、税収は 4.9%増。

(8) 社会電力使用量：4 月 6.0%増、うち、第 2 次産業 5.0%増、第 3 次産業 12.7%増と順調。

(9) 雇用：1-4 月の新規就業者数は 465 万人(年目標 1100 万人)と順調。今後は所得の伸び低下による消費

鈍化、住宅バブル収束による不動産投資下落、対米貿易摩擦による黒字減少と楽観は出来ない。

III. 国務院常務会議(4月19日)

一層の減税措置を打ち出し、企業の税負担引き下げを決定。(1) 営業税を増値税に転換し、増値税の税率構造を簡素化。(2) 中小企業への税制優遇。(3) 科学技術型中小企業の投資額 70%を課税所得額から控除など。

IV. 党中央政治局会議(4月25日)

1-3月の主要経済指標を受け、当面の経済情勢と経済政策を分析・検討。1-3月期の経済運営は成長率6.9%と安定好転、無理な対策を打つ必要はなく、サプライサイドの構造改革の五大任務を進める。それは企業負担引き下げ、過剰生産能力の削減、過剰住宅在庫の削減、脱レバレッジ(債務比率を下げる)、企業の弱い部分の補強である。また、システミック金融リスクが発生しないことを確保する。特に強調されているのは、改革の受益が大衆に及ぶようにすること。そして、不動産市場の安定的発展のため長期有効なメカニズム形成を目指す。

V. 党中央政治局集団学習会(4月25日)

共産党首脳 25名が集まり、金融の安全保障について勉強会を開催。(習近平の重要講話)金融が経済の核心、経済安定には金融の適切な運営が必要。リスクの隠れた弊害を正確に判断せよ。現状、総体として金融情勢は良好でリスクはコントロール可能だが、リスクを軽視してはならず、隠れた弊害を放置してはならない。システミック金融リスクを発生させない最低ラインを守る。そのための六つの任務を求める。①金融改革の深化、②金融監督管理の強化、③リスクの把握、④実体経済に資金を回し、⑤幹部の金融知識を高める、⑥金融に対する党の責任と指導を強化。習近平は金融面でもリーダーシップを発揮すると明確にしている。

VI. 人民銀行第1四半期貨幣政策執行報告(5月12日)

中央銀行報告では、PPI上昇率が落ちCPIとPPIの乖離が縮小、インフレ懸念が薄れている。金融政策は穏健で中立的、景気刺激も引き締めもしない。同報告のコラムをみると、経済は今後回復という見方と、一時的で構造問題が残っているという意見に分かれている。いま、強気論が出ているが、長期的に成長率が上がる構造ではなく、急激に中国経済がよくなるものではない。今後の数値指標に注視する必要がある。

報告: 日本大学商学部高久保ゼミナール

テーマ: 「ハイアールのネット化戦略を読み解く

～日立、アイリスオーヤマとの比較を中心に～

テーマ: 「アリババが生む中国的ビジネスイノベーション

～ビジネス・エコシステムの新展開～



日本大学商学部高久保ゼミナールでは、2017年、日本日中関係学界主催の日中大学生懸賞論文に研究報

告を提出、第5回宮本賞の「学部生の部」応募38本のなかで、2チームが特別賞を受賞。以下、その研究結果を報告したい。

「ハイアールのネット化戦略を読み解く～日立、アイリスオーヤマとの比較を中心に～」

(渡辺進太郎、岡野正吾、河合紗莉亜、橋本清汰、山口掌)

日本の家電メーカーは製品のコモディティ化で苦境に陥っている。一方、ハイアールは世界一のシェアを誇る。そこで、同社のネット化戦略の優位性を研究。同社のオープンイノベーションはコモディティ化を突破できるという仮説を立て、ハイアール、日立とアイリスオーヤマのコモディティ化戦略を調査。

(ハイアール)84年に冷蔵庫製造を始める。05年には売上高1000億円達成。ユーロモニター・インターナショナル実施のグローバル・アプライアンス・ブランド2014で、市場占有率10.2%の1位となる。同社の戦略は、15年から「ネット工場」で、創客6000人の声を聞き、新製品を開発。概念は「皆が創客」で、ユーザーのみでなく、東大、京大などとの産学連携でも情報を共有。同社は①商品質発展(品質と企業イメージの向上を至上命題)、②多角化(主要製品・冷蔵庫から家電全般への多角化)、③国際化(世界ブランドの確立を目標)、④グローバルブランド化(全世界でのハイアールブランド確立)、⑤ネットワーク化(ネット工場、ネット化市場)の発展史を持つ。ネット化戦略は企業のボーダーレス化、リーダーなきマネージメント、尺度なきサプライチェーンの三無で表される。ハイアール型オープンイノベーションの特徴は、①消費者の求める製品を作る、②ニーズを商品化、販売する圧倒的なスピードである。

(日立製作所)15年の家電売り上げ95億円、20部門をもつ総合電機メーカー。コモディティ化突破への日立の戦略はプロジェクト単位で顧客ニーズを解析、製品開発・デザイン・製造、販売まで全工程を全社で共有、トレンドに敏感な製品づくりを目指す。また、戦略「断トツ開発」はニーズの製品化に当たり、独自技術を活用し競合他社より頭一つ抜き出ること目標としている。

(アイリスオーヤマ)同社は1986年設立、今年度売り上げ600億円を見込み、17年春から白物家電に参入。ハイアールと似た特徴は①アイリスプラザで自社ECサイトを通じて消費者ニーズを収集すると共に、小売店に派遣する販売員が同社製品を売るだけでなく、顧客ニーズを本社に日報で報告。さらにメーカーと問屋の両機能を持つ「業態メーカーベンダーシステム」で消費者情報を直接入手。また、社内の各部門が集まる「伴走方式」で、白物家電第一弾のエアコンは元シャープ、元パナソニック社員が開発に携わり、迅速に製品を開発し、市場に投入。ハイアール型オープンイノベーションの優位性を生かす迅速な製品作りと徹底した消費者目線により、コモディティ化を解決し、年々売り上げを増やしている。

「アリババが生む中国的ビジネスイノベーション～ビジネス・エコシステムの新展開～」

(小泉裕梨絵、原田朋子、林智英、池田真也、伊東耕、仲井真優豪)

アリババは1999年にジャック・マー氏によって設立された。主な事業内容は電子商取引だが、最近ではクラウドコンピューティング、デジタルメディア・エンターテインメントなど様々な事業を展開している。2017年の前年比の収益増加率をみると、ネットショッピング+47%、クラウドコンピューティング+103%、デジタルメディア・エンターテインメント+234%と全体でも50%を超える急成長を遂げている。

同社の急成長にはエコシステムライフサイクルの脱成熟化とセルチュエーニングという二つの要因がある。アリババと周辺企業のつながりであるエコシステムは、製品や市場と同様、誕生・成長・衰退のライフサイクルがあり、脱成熟化で衰退を防ぐため、成長段階ごとに中核事業を変えている。操業後はEC事業、次にネットシ

ショッピング決済サービスの金融事業を核とした。さらに今、金融事業で培った顧客データを利用するクラウド事業を核にしようとしている。

セルフチューニングとは、子会社や各事業が市場に合わせて自ら戦略を微調整、市場の変化に対応することで、従来のトップダウン意思決定より時間のロスがない。これは、中国の故事「先斬後奏」(まず斬りて後奏す)の考え方で、まず問題を片付け、その後、上に報告するというものに類似している。エコシステムライフサイクルの脱成熟化とセルフチューニングが急成長の要因と考えられる。これは急激な変化を示す全ての市場で有効な考え方と思われる。AI、IOT、VR など新たな技術が次々に生まれ急激な変化を示す市場で、アリババ型のビジネスモデルは有効な手法と思われる。



講師：高見澤 学(日中経済協会 調査部長)

テーマ：「日中経済協力の新たな方向性と課題」

1. 日中経済関係の現状と課題

尖閣問題で冷え込んだ日中関係は、14年11月の日中首脳会談(北京)で大きく動く。日中経済協会、日本国際貿易振興協会、経済同友会等の訪中団派遣で民間経済交流が活発化。政府関係でも日中経済パートナーシップ協議、高級事務レベル協議を再開。また、中国地方政府の投資誘致活動が活発化、介護、ヘルスケア、医療など新分野の視察研修や協力を求める訪日団派遣が続く。

4年連続前年割れだった日中貿易は16年に前年並み、17年第一四半期は前年比12.3%増(中国側統計)と回復。日本の対中投資(中国側資料)は、実行・契約ベース共に16年までは前年割れが続いたが、16年は3.1%減の31億ドル(人民元ベースでは同1.7%増)と下げ幅は大幅に縮小。ただ、17年第1四半期の日本の対中投資(日本側統計)は6.9%減と下げ幅が拡大、投資は一件当たりの金額が少ないサービス・ハイテク産業が多く、総額の大幅増は期待できない。一方、中国の対日投資は15年の2億1700万ドルが、16年には117%増の4億7100万ドルとなった。

2. 日中両国が抱える経済問題

日本は経済の長期低迷、所得格差の拡大、労働人口減少などの問題を抱えている。日本企業の問題はイノベーション力低下、販売力不足、中長期的戦略の欠如、遅い意思決定、チャレンジ精神の欠如など。中国には過剰生産能力、過剰在庫、過剰債務、国有企業改革の遅れ、ゾンビ企業の存在、環境汚染(大気、水、土壌)、生活の安全・安心の欠如、都市への人口流入に伴う貧富格差、住宅・交通問題などある。日中間には、尖閣、歴史認識に絡む政治・外交問題があり、日中の貿易・投資の拡大には規制緩和や法制度整備、特に知的財産保護が課題である。

3. 第4次産業革命の到来とその対応

経済活動が財の生産からサービスに移行して情報化社会となり、中国では消費主体の経済に変わり、第三次産業中心への構造転換が進む。昨年、中国のGDPに占める割合が51.6%であった第三次産業は、本年度第1四半期には56.5%まで増えた。生活が豊かになると、文化、芸術、健康、医療、観光、スポーツを楽しむ生活スタイルになる。そのため米国は先進製造イニシアティブ、ドイツはIndustry4.0、日本はSociety5.0、中国はインターネット+と中国製造2025政策を実施。日本のSociety 5.0は、必要な時に必要な人それぞれ

れにカスタマイズされたモノ・サービスを必要なだけ提供できる社会を標榜。そして、中国のインターネット+や中国製造 2025 との融合で協力分野も生まれるだろう。

4. 日中経済を取り巻く国際社会の動き

本年 1 月、ダボス会議で習近平がグローバル化や自由貿易の重要性を強調。日本は自由貿易構想推進の立場から、本年 5 月のハノイ TPP 閣僚会合で米国抜きで 11 カ国による早期発効に向けた検討を 11 月までに終えることを確認。RCEP(東アジア地域包括的経済連携)は日中韓や ASEAN など 16 カ国が参加。年内合意の可能性はあるが、不十分な市場開放で終わる懸念がある。FTAAP(アジア太平洋自由貿易圏)は TPP、RCEP の展開次第だが、米国の動きが読めない。

一帯一路構想は、13 年に習近平がカザフスタンで提唱。中国国内の地域経済振興と対外経済関係強化を図ることを目的とし、第 13 次五年計画の京津冀、長江経済帯と共に三大地域戦略の一つ。ユーラシア大陸中心の 65 カ国以上とのインフラ開発などの連携強化と貿易投資促進の戦略構想。実際には、域内の二国間・多国間枠組みを拡充し、FTA や産業移転を進める。インフラ需要に対しシルクロード基金や AIIB(アジアインフラ投資銀行)など複数の資金調達を開拓。5 月開催の「一帯一路国際協力フォーラム」には、29 カ国の首脳、130 カ国の代表団、約 70 の国際機関などから 1500 人が参加。安倍首相もフォーラム「アジアの未来」で条件付き協力の姿勢を表明した。

5. 新たな日中経済、産業協力に向けて

日本の優位性は、「匠の精神」、「ブランド力」、「100 年企業・老舗」、「ものづくり」、「おもてなし」などがある。中国の優位性は広大な市場の潜在力、豊富な現場、ICT 活用の新たな産業創出やベンチャービジネスの創出が挙げられる。

今後の日中協力は、両国の優位性を融合させ、インフラビジネスなどのビジネス展開、積極的な技術供与と恒常的な技術革新・人材育成、新技術の共同開発等があり、また、省エネ・環境、医療、ヘルスケアなどの新分野での協力や日中両国企業による「一帯一路」利用の第三国協力事業もある。新次元の産業協力では IT でのモノ作り(バーチャルとリアルの融合)、一次・二次産業と三次産業の融合、一帯一路などグローバル化での地域融合がある。誰かが経験した発展モデルはなく、生みの苦しみをどう楽しみに変えていくか。新たな時代の潮流を見極めつつ、過去の経験を活かした経済発展モデル・ビジネスモデルを創り上げることが求められている。